

## アフリカ知的財産ニュースレター Vol. 81

### ◆ 目次

#### 1. 主要トピック

##### アフリカ全域

- ・ アフリカの若い世代が貿易と産業化を加速させる機会となる AfCFTA
- ・ アフリカの医薬品製造能力の強化に向けた新たな構想の発表

##### ARIPO

- ・ バンジュール議定書およびハラレ議定書の改正版の内容が明らかに

##### ガーナ

- ・ アフリカ域内における通商機会の活用を若年層に促す発言

##### モロッコ

- ・ モロッコ工商業所有権庁（OMPIC）が同庁のオンラインサービスのモバイル版を発行

##### ナイジェリア

- ・ ナイジェリアの元副大統領 Atiku 氏が示しているナイジェリアのテクノロジー・エコシステムに関する総合的な計画の前途は未知数

##### OAPI

- ・ 地理的表示：フランス開発庁（AFD）の使節団が OAPI を訪問
- ・ 新たな長官補佐の任命
- ・ ブダペスト通達第 354 号
- ・ リスボン通達第 54 号

##### 南アフリカ

- ・ 新規の特許出願が急増する一方で商標出願は引き続き低迷
- ・ 南アフリカが先端科学・技術に関してアフリカ域内の協力者を模索

#### 2. 他のトピック

##### アフリカ全域

- ・ アフリカの中小企業向け知財ヘルプデスク：欧州とアフリカにおける経済成長推進を目指す
- ・ BizTrends 2023：アフリカのフィンテックが急成長

・中小企業を対象としたグローバル・アワード 2023 年コンペティションの応募者を WIPO が招待

#### ARIPO

- ・アフリカの大学を対象とした特許とイノベーションに関する知的財産の啓発活動
- ・MIP 第 16 期生の内部で有意義なパートナーシップが誕生
- ・2023 年度の知的財産修士課程（MIP）の受講者が選抜される

#### OAPI

- ・新任の長官補佐が外交ツアーを展開し、前評判は良好

#### ナイジェリア

- ・著作権委員会が創作者たちのために安全な環境を提供

#### 南アフリカ

- ・著作権と知識アクセス権に関する 1 週間のイベントが南アフリカで開催
- ・世相一見：南アフリカにおける商標の登録と使用状況

#### ザンビア

- ・ルイボス茶に関して知られていない驚きの事実 10 選

### 3. 別添（英語）

（ANNEX 1）ハラレ議定書の改正内容

（ANNEX 2）バンジュール議定書の改正内容

## ◆ ニュース

### 1. 主要トピック

#### アフリカ全域

- ・アフリカの若い世代が貿易と産業化を加速させる機会となる AfCFTA<sup>1</sup>

アフリカ大陸自由貿易協定（AfCFTA）がアフリカの若い世代に提供しうるいくつかの機会について論じた記事が最近発表された。この記事では、以下のような主張が展開されている。

- ・ AfCFTA には「青少年議定書」（Youth Protocol）が含まれている。この議定書には、農業、金融テクノロジー、IT およびクリエイティブ産業といった部門に若者主導の構想を導入することにより、若者たちは自由貿易地域の実現に非常に重要な役割を果たしうるとの認識が示されている。

<sup>1</sup> <https://www.uneca.org/stories/the-afcfta%2C-an-opportunity-for-africa%E2%80%99s-youth-to-accelerate-trade-and-industrialization>

- AfCFTA は若者たちに大きな起業機会を提供するが、若年層の参加を保証するためには、各国政府がそれを支援する政策や投資を実行する必要がある。
- 「アフリカ大陸自由貿易地域 (AfCFTA) はアフリカの青年たちに何をもたらすか？」 (*The African Continental Free Trade Area (AfCFTA): What is in it for young Africans?*) と称するコンペティションが「リーダーシップと開発に関するアフリカ青年同盟」 (Youth Alliance for Leadership and Development in Africa ; YALDA) によって企画され、AfCFTA 事務局、アフリカ輸出入銀行、国際貿易センター (ITC)、国際連合開発計画 (UNDP)、輸出信用機関 (ECA) がこの企画に協力している。
- アフリカ諸国の政府は、知的財産権保護を優先事項として掲げる必要がある。
- アフリカは「汎アフリカ決済システム」 (Pan African Payment and Settlement System ; PAPSS) を機能させる必要がある。PAPSS とは、アフリカの域内貿易で取引される商品やサービスのための一元化された決済システムとして、2022 年に開発されたシステムである。
- AfCFTA の実施により未熟練労働者の雇用機会の増大や賃金の上昇がもたらされるものと予想される。また、AfCFTA は両性間の賃金格差の縮小にも貢献するだろう。

#### ・アフリカの医薬品製造能力の強化に向けた新たな構想の発表<sup>2</sup>

最近の記事の中で、アフリカ医薬品技術財団 (African Pharmaceutical Technology Foundation ; APTF) の話題が論じられている。この団体は 2022 年 6 月にアフリカ開発銀行によって承認され、2022 年 12 月 14 日付でアフリカ開発銀行により正式に設立が発表された。APTF は 2023 年の早い時期から本格的に業務を開始するものと予想されている。

アフリカは現在、医薬品需要の 70% 以上を輸入で賄っており、その輸入のせいで、年間 140 億米ドルもの費用負担が生じている。APTF の主な役割は以下のようなものとなる。

- アフリカによる独自の製薬業界の構築を支援する；
- アフリカにおいて、あらゆる種類の医薬品の製造技術の利用を促進する；
- サプライチェーンの構築を支援する。

さらに、APTF は国際舞台においてアフリカの製薬業界の利益を推進する仲介者として行動し、技術・ノウハウ・製法の利用可能性を拡大することになるだろう。

2022 年 12 月 14 日に実施された会合では、新型コロナによってアフリカの医療制度が抱える重大な欠落が露呈したという主張が提起された。しかし、知的財産が果たす役割の重要性はしっかりと認識され、理解されている。実際、出席者の一人は次のように語っている。

<sup>2</sup> <https://sciencefrica.co.ke/2023/01/18/new-initiative-to-increase-africas-drug-manufacturing-capacity-unveiled/>

「知的財産は独占権を与え、それら独占権によって、技術の提供を管理する権利が独占権の所有者に与えられる。アフリカへの適時的な技術移転を促進する能力を創出することが重要である。」

## ARIPO

### ・バンジュール議定書およびハラレ議定書の改訂版の内容が明らかに<sup>3</sup>

ARIPO 管理理事会 (Administrative Council) の第 46 回会議 (2022 年 11 月 21~25 日にモザンビークの首都マプトで開催) を経て、ハラレ議定書およびバンジュール議定書の改訂版が採択された。

ハラレ議定書の改訂点の中には、本質的に生物学的な方法により得られた植物及び動物を特許対象外とする際に適用されるパラメータや、特許協力条約 (PCT) に基づく国際出願に関する改訂が含まれている。

バンジュール議定書の注目すべき改訂点としては、「登録情報の変更、登録商標の抹消または出願の取下げまたは区分の減縮」に関する出願処理手順の変更と、それに伴う書式と料金構造の改訂が挙げられる。

これらの改訂の詳細な説明については以下の脚注に示されているリンク先を参照されたい。改訂版は 2023 年 1 月 1 日をもって発効している：

ハラレ議定書<sup>4</sup> バンジュール議定書<sup>5</sup>

バンジュール議定書およびハラレ議定書の 2023 年版は現在 ARIPO のウェブサイト (以下の脚注に示されているリンク先) で提供されており、無償でダウンロード可能となっている。

ハラレ議定書<sup>6</sup> バンジュール議定書<sup>7</sup>

## ガーナ

### ・アフリカ域内における通商機会の活用を若年層に促す発言<sup>8</sup>

ガーナ産業協会 (Association of Ghana Industries ; AGI) の最高経営責任者 (CEO) を務める Seth Twum-Akwaboah 氏は、アフリカ大陸自由貿易地域 (AfCFTA) によって提供される機会を利用して自ら事業を創り出すよう若者たちに促した。

<sup>3</sup> <https://www.aripo.org/unpacking-the-banjul-harare-protocol-amendments/>

<sup>4</sup> <https://www.aripo.org/wp-content/uploads/2022/12/Notice-to-Applicants-on-Amendments-to-the-Harare-Protocol.pdf>

<sup>5</sup> <https://www.aripo.org/wp-content/uploads/2022/12/Notice-to-Applicants-on-Amendments-to-the-Banjul-Protocol.pdf>

<sup>6</sup> <https://lnkd.in/d6CtDMcZ>

<sup>7</sup> <https://lnkd.in/dmCe8fkC>

<sup>8</sup> <https://www.graphic.com.gh/news/general-news/youth-urged-to-exploit-intra-africa-trade-opportunities.html>

このとき Twum-Akwaboah 氏は、ガーナ大学教育学部の継続・遠隔教育学校 (School of Continuing and Distance Education) が主催したイベントにおいて講演を行っていた。イベントの主題は「アフリカ大陸自由貿易地域を通じて持続可能な経済発展を目指すためのアフリカ市場の位置づけ」であり、AfCFTA 国内調整室 (National AfCFTA Coordination Office) が開催に協力していた。Twum-Akwaboah 氏は参加者に対し、自社製品が高度な規格に適合することを保証するよう要請した。規格に関する妥協は AfCFTA の目標達成を妨げるからである。

ガーナ大学の「技術移転・知的財産サービス」 (Technology Transfer and Intellectual Property Services) で上級研究開発職員を務める Diana A. Owusu Antwi 女史も同じイベントに参加しており、若者に対して、イノベティブであれ、起業家として開発した製品を保護するために知的財産を活用せよ、との助言を送った。

## モロッコ

### ・モロッコ工商業所有権庁 (OMPIC) が同庁のオンラインサービスのモバイル版を発行<sup>9</sup>

OMPIC のアプリは Google Play ストアから入手できる。このアプリは、OMPIC のデジタルプラットフォームへの一元的、シンプルかつ迅速なアクセスを通じて、OMPIC が提供している各種オンラインサービスの統合を可能にするものである。

この新たなモバイルアプリケーションにより提供されるサービスには以下のようなものがある。

- 感染症検査陰性証明書の発行申請
- 商標の登録および更新
- 意匠および実用新案の出願および更新
- 商業登記簿に登録されている企業に関する法律情報および財務情報へのアクセス
- 発明特許の維持年金の支払
- 電子データサービス

## ナイジェリア

### ・ナイジェリアの元副大統領 Atiku 氏が示しているナイジェリアのテクノロジー・エコシステムに関する総合的な計画の前途は未知数<sup>10</sup>

ナイジェリア大統領候補の一人である人民民主党の Atiku Abubakar 氏が「ナイジェリア国民との約束」 (A Covenant with Nigerians) と題された 115 ページの文書を公開したという出来事を論じた記事が発表された。この文書の中で Abubakar 氏は以下のような主張を展開している。

- 知的財産権保護は、ナイジェリアのテクノロジー・エコシステムが直面している最大の課題の一つである。PwC によれば、ナイジェリアは世界で最も貧弱な知的財産法体系を持つ

<sup>9</sup> <http://www.ompic.ma/fr/actualites/loffice-marocain-de-la-propriete-industrielle-et-commerciale-ompic-lance-lapplication>

<sup>10</sup> <https://technext.ng/2023/01/19/atikus-policy-document-nigerian-tech/>

国の一つである。この法体系の軸となる「1965年商標法」と「1970年特許意匠法」は、いずれも現代の知的財産問題に対処するには不十分である。

- ナイジェリア政府は2022年5月、英国を拠点とする知的財産権商業化団体 Developing Africa Group (DAG)と知的財産権に関する3年契約を締結し、ナイジェリア国民が自らの知的財産権を売り込んでロイヤルティを受け取ることでできる市場を創出しようとしている。
- ナイジェリアの経済的課題には、「高度に発展した情報通信技術部門が、商業、教育、医療その他の人間の活動分野に幅広く応用され、重要な役割を果たす知識集約型の経済」の構築が含まれるべきである。
- ナイジェリアは「ブロックチェーン技術と暗号通貨に関して、関係政府機関による総合的な政策」を必要としている。

## OAPI

### ・地理的表示：フランス開発庁（AFD）の使節団がOAPIを訪問<sup>11</sup>

最近の投稿によれば、フランス開発庁（French Development Agency ; AFD）は、同庁のチームが2023年1月9～13日にカメルーンを訪問した経緯を報告している。この訪問は、地理的表示の実施に関する支援計画の第2段階（PAMPIG 2）の一部をなすものである。

PAMPIGはOAPIとAFDが関与する共同プロジェクトであり、過去にも3つの地理的表示（カメルーンの商品である Penia Pepper、Oki white honey およびギニアの商品である Ziama Macenta coffee）の保護を首尾よく実現させた実績がある。

今回の訪問の過程で、AFD使節団はさまざまな商品の生産者代表やOAPIのDenis Bohoussou長官と会談を行っている。

### ・新たな長官補佐の任命<sup>12</sup>

2023年1月11日に挙行された式典において、Oualou Panouala Mondesir氏がOAPIの長官補佐として正式に任命された。この任命は、かねてから実施されていた採用プロセスを受けたものである。

<sup>11</sup> <http://www.oapi.int/index.php/en/component/k2/item/756-oapi-indications-g%C3%A9ographiques-une-mission-de-l%E2%80%99afd-dans-nos-murs>

<sup>12</sup> <http://oapi.int/index.php/fr/component/k2/item/757-oapi-le-nouveau-directeur-g%C3%A9n%C3%A9ral-adjoint-install%C3%A9>

任命を受けた新たな長官補佐は、OAPI 長官である Denis Bohoussou 氏および他の式典出席者（カメルーン鉱工業技術開発大臣を務める Gabriel Dodo Ndoke 氏、OAPI 理事会議長など）に対して感謝の意を表明した。

・ **ブダペスト通達第 354 号<sup>13</sup>**

**特許手続上の微生物の寄託の国際承認に関するブダペスト条約**

最近の通達によれば、アフリカ知的財産機関（African Intellectual Property Organization ; OAPI）は、「特許手続上の微生物の寄託の国際承認に関するブダペスト条約」（1977 年 4 月 28 日署名、1980 年 9 月 26 日改正）に基づく宣言書を提出した - ブダペスト通達第 354 号。

ブダペスト条約は、微生物関連発明について特許を取得する際に、特許保護を求める個々の国に微生物を寄託する義務を免除するための条約である。

OAPI が提出した宣言書は、2023 年 3 月 15 日付でアフリカ知的財産機関に関して効力を発生する。

・ **リスボン通達第 54 号<sup>14</sup>**

**原産地名称の保護及び国際登録に関するリスボン協定**

**原産地名称及び地理的表示に関するリスボン協定のジュネーブ改正協定**

**アフリカ知的財産機関が以上の協定に加入**

アフリカ知的財産機関（OAPI）はリスボン協定に加入した。

リスボン協定は、WIPO における 1 度だけの手続により原産地名称および地理的表示が国際的に保護される旨を定めている。公式発表によれば、原産地名称および地理的表示とは「それらが言及する製品と当該製品の原産地との間に品質面の関連性があることを要件とする表示」である。

リスボン協定のジュネーブ改正協定は、2023 年 3 月 15 日付でアフリカ知的財産機関に関して効力を発生する。

**南アフリカ**

・ **新規の特許出願が急増する一方で商標出願は引き続き低迷<sup>15</sup>**

<sup>13</sup> [https://www.wipo.int/treaties/en/notifications/budapest/treaty\\_budapest\\_354.html](https://www.wipo.int/treaties/en/notifications/budapest/treaty_budapest_354.html)

<sup>14</sup> [https://www.wipo.int/treaties/en/notifications/lisbon/treaty\\_lisbon\\_54.html](https://www.wipo.int/treaties/en/notifications/lisbon/treaty_lisbon_54.html)

<sup>15</sup> <https://www.iol.co.za/business-report/economy/patent-office-sees-surge-in-new-filings-but-trademark-filings-remain-slow-6c415f57-c69d-43fb-830a-599f2dd755c9>

最近の記事が主張するところによれば、南アフリカ企業・知的財産委員会（CIPC）は過去2年間で世界最速の成長を遂げた知的財産当局である。この主張を裏づけるため、前記の記事は、南アフリカ特許の出願件数が2022年の1年間に8,099件から14,000件に増加し、パーセンテージにすれば73%の成長を示していると述べている。

こうした特許出願件数の急成長は主として中国企業の活動によって引き起こされたものであるが、同時にインドからの出願も増加している。2022年、中国は、それまで南アフリカ特許の出願件数で最高位にあった米国を追い越す勢いを見せた。

南アフリカの特許出願件数が急増した原因の一つは、アフリカ諸国の特許出願と審査を処理するGlobalIPcOシステムの導入と、当該システムによってもたらされた自動化である。このシステムによって、南アフリカの出願審査に要する期間が12か月から4か月に短縮されるとともに、出願に伴うコストも縮減されることとなった。

出願増のもう一つの要因は、南アフリカとナイジェリアの間でSANiシステムと呼ばれる特許処理に関する協力制度が生まれたことである。

南アフリカは商標出願についても特許出願と同じオンラインシステムを運用しているのだが、それにも関わらず商標出願の件数は低迷している。この低迷の理由として考えられるのは、だいたい24か月程度という審査期間の長さである。

#### ・南アフリカが先端科学・技術に関してアフリカ域内の協力者を模索<sup>16</sup>

IT Web誌に掲載された記事によれば、南アフリカは科学技術の面で他のアフリカ諸国との紐帯を強化しつつあり、最近ではコンゴ民主共和国（DRC）と協力協定を取り交わしたという。南アフリカは、同国の社会経済的条件と新規事業の展望を変革する鍵となるのは科学・技術・イノベーション（それぞれの語の頭文字をとって「STI」と称される）である、と認識したようだ。

南アフリカの高等教育・科学技術大臣を務めるBlade Nzimande氏は以下のように引用している。

「知的財産管理、高性能コンピュータの利用、技術革新はあらゆる分野において柱となる3つの領域であり、社会経済的な変革において極めて重要な役割を果たすことになるだろう。例えば、アフリカの人々が開発した革新的技術に関する知的財産権を管理することにより、当該技術に関する所有権が保証され、技術の商業化や産業の発展が円滑に進められるのである。」

<sup>16</sup> <https://www.itweb.co.za/content/PmxVEMKE3WnvQY85>

## 2. 他のトピック

### アフリカ全域

・ アフリカの中小企業向け知財ヘルプデスク：欧州とアフリカにおける経済成長推進を目指す  
<https://noblereportnigeria.wordpress.com/2022/12/19/africa-ip-sme-helpdesk-promoting-economic-growth-in-europe-africa/>

・ BizTrends 2023：アフリカのフィンテックが急成長  
<https://www.bizcommunity.com/Article/196/727/234740.html>

・ 中小企業を対象としたグローバル・アワード 2023 年コンペティションの応募者を WIPO が招待  
[https://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2023/article\\_0001.html](https://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2023/article_0001.html)

### ARIPO

・ アフリカの大学を対象とした特許とイノベーションに関する知的財産の啓発活動  
<https://www.aripo.org/ip-awareness-on-patents-and-innovation-for-african-universities%ef%bf%bc/>

・ MIP 第 16 期生の内部で有意義なパートナーシップが誕生  
<https://www.aripo.org/successful-partnership-ushers-in-16th-mip-cohort/>

・ 2023 年度の知的財産修士課程（MIP）の受講者が選抜される  
<https://www.aripo.org/notices/master-in-intellectual-property-mip-2023-intake/?fbclid=IwAR2ZT4ekNGAfX1Cp08tVqTMcFpThovrLGRSjkmnONvhOxChQy-q1eAhEuH0>

### OAPI

・ 新任の長官補佐が外交ツアーを展開し、前評判は良好  
<http://www.oapi.int/index.php/fr/component/k2/item/759-la-tourn%C3%A9e-diplomatique-du-directeur-g%C3%A9n%C3%A9ral-adjoint,-sous-de-bons-auspices>

### ナイジェリア

・ 著作権委員会が創作者たちのために安全な環境を提供  
<https://punchng.com/copyright-commission-provides-safe-environment-for-creatives-group/>

### 南アフリカ

・ 著作権と知識アクセス権に関する 1 週間のイベントが南アフリカで開催  
<https://infojustice.org/archives/44970>

・ 世相一見：南アフリカにおける商標の登録と使用状況  
<https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=0179b080-e481-4b14-8f4c-433890e0862f>

### ザンビア

・ ルイボス茶に関して知られていない驚きの事実 10 選  
<https://zambianews365.com/10-amazing-facts-you/>

## Annex I – Amendments to Harare protocol

The Administrative Council at the session adopted the amendments to the Harare Protocol on Patents and Industrial Designs as well as its Implementing Regulations, which came into force on 1 January 2023. The latest edition of the Harare Protocol can be found here: <https://www.aripo.org/wp-content/uploads/2022/12/Harare-Protocol-on-Patents-and-Industrial-Designs-2023.pdf>

The following amendments to the Harare Protocol have been adopted: <https://www.aripo.org/wp-content/uploads/2022/12/Notice-to-Applicants-on-Amendments-to-the-Harare-Protocol.pdf>

The parts in blue show the amendments added and the red parts with strikethrough show the deletions made. The part highlighted in green explains why the changes were made.

### 1. RULE 7

Rule 7

Claims

[.....]

(5) (a) Where a group of inventions is claimed in an ARIPO patent application, the requirement of unity of invention under Section 2bis 1(a) shall be fulfilled only when there is a technical relationship among those inventions involving one or more of the same or corresponding special technical features. The expression "special technical features" shall mean those features which define a contribution which each of the claimed inventions considered as a whole makes over the prior art.

(b) If the Office considers that the ARIPO patent application does not comply with the requirement of unity of invention, it shall draw up a partial search and examination report on those parts of the application which relate to the invention, or the group of inventions within the meaning of Section 2bis 1(a), first mentioned in the claims. It shall inform the applicant that, the ARIPO search, and examination opinion will only cover the subject-matter of first mentioned invention in the claims and invite the applicant to limit the 2 application to the invention first mentioned in the claims. The remaining invention(s) can be filed as divisional applications.

### **Explanatory Notes**

The previous ARIPO practice was that when the application did not fulfil the unity of invention requirement in accordance with Section 2bis(1)(a), the ARIPO Examiner only conducts search and examination for one invention (first invention mentioned in the claims). However, this practice is not clearly stipulated in the Harare Protocol. Therefore, Rule 7 has been amended by introducing paragraph 5(b) to specify this practice.

### 2. RULE 7BIS. 3

#### **Rule 7bis. 3. Exceptions to Patentability of Biotechnological Inventions**

1. ARIPO patents shall not be granted in respect of biotechnological inventions which, in particular, concern the following: [.....(i) to (viii)]

(2) Under Section 3(10)(j)(ii), ARIPO patents shall not be granted in respect of plants or animals exclusively obtained by means of an essentially biological process.

## Explanatory Notes

Rule 7bis.3 has been amended by introducing new paragraph (2) to specify the exclusion of patentability for plants or animals that are obtained by means of an essentially biological process as provided in Section 3(10)(j)(ii).

### 3. RULE 23

Rule 23

#### International Applications under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

(1) Where an international application is filed with the ARIPO Office as receiving Office under Section 3bis(3) ~~the Patent Cooperation Treaty~~:

(a) the transmittal fee referred to in Rule 14 of the Regulations under that Treaty shall be as prescribed in the Schedule of Fees annexed to these Regulations;

(b) the applicant may be represented by an attorney, agent or legal practitioner who has the right to represent applicants before the industrial property Office of a Contracting State which is also bound by the Patent Cooperation Treaty.

(2) ~~In respect of Where, in~~ an international application under Section 3bis (4) and (5), ~~a Contracting State which is also bound by the Patent Cooperation Treaty is designated for the purpose of obtaining a patent under the provisions of the Protocol~~, the applicant shall perform the following acts within thirty-one months from the date of filing of the application or, if priority has been claimed, from the priority date:

(a) furnish an English translation of the international application to the ARIPO Office if the international application was published in a language other than English;

(b) pay the following fees, as prescribed in the Schedule of Fees, to the ARIPO Office:

(i) the application fee;

(ii) the designation fee per country designated;

(iii) subject to Rule 21 (4), the annual maintenance fees which have become due;

(c) where the applicant's ordinary residence or principal place of business is not in a Contracting State which is also bound by the Patent Cooperation Treaty - appoint 3 as his representative an attorney, agent or legal practitioner who has the right to represent applicants before the industrial property office of such a Contracting State.

~~(d) file the request for examination provided for in Section 3(3) and Rule 18 (1);~~

~~(e)~~(d) specify the application documents, as originally filed or as amended, on which the ARIPO grant procedure is to be based.

(3) ~~In respect of an international application, the applicant shall~~ file the request for examination as provided for in Section 3(3) and Rule 18 (1).

~~(3)~~(4) For the purpose of Rule 18(2), an international search report established for an international application for which the ARIPO Office acts as designated Office under Article 2 (xiii) of the Patent Cooperation Treaty shall be taken into consideration.

~~(4)~~(5) For the purpose of Rule 18(2), an international preliminary examination report established for an international application for which the ARIPO Office acts as elected Office under Article 2 (xiv) of the Patent Cooperation Treaty shall be taken into consideration.

## Explanatory Notes

ARIPO's view was that the previous wording of Rule 23 may lead to confusion and clarification of the wording was required. The title of Rule 23 has been amended to specify International Applications under the PCT in accordance with Section 3bis.

Furthermore, ARIPO was also of the view that the previous wording of Rule 23 (2)(d) may result in confusion as it could be interpreted that the request for substantive examination in terms of Rule 18 must be filed within 31 months from the date of filing of the International Application, or if priority is claimed, within 31 months from the earliest priority date. Rule 23(2)(d) has been amended by removing part (d) from being part of paragraph (2) and making it a separate paragraph (3).

## Annex II – Amendments Banjul Protocol

The 46th Administrative Council Session was held on 21-25 November 2022 in Maputo.

The Administrative Council at the session adopted the amendments to the Banjul Protocol on Marks as well as its Implementing Regulations, which came into force on 1 January 2023. The latest edition of the Banjul Protocol can be found here: <https://www.aripo.org/wp-content/uploads/2022/12/Banjul-Protocol-on-Marks-2023-2.pdf>

The following amendments to the Banjul Protocol have been adopted: <https://www.aripo.org/wp-content/uploads/2022/12/Notice-to-Applicants-on-Amendments-to-the-Banjul-Protocol.pdf>

The parts in blue show the amendments added and the red parts with strikethrough show the deletions made. The part highlighted in green explains why the changes were made.

### 1. RULE 13BIS

Rule 13 bis has a new heading, namely:

Changes in Registered Particulars, Cancellation of a registered mark or Withdrawal of Application  
~~Cancellation of Designated States~~ or Reduction of Classes

Rule 13 bis is changed by adding following point:

d) Cancellation of a registered mark by a designated state under Section 8:2 shall be communicated to the Office under Form M11 D.

#### Explanatory Notes

This amendment simply states that the newly introduced form (see point 3) should be submitted with cancellation of a registered mark requested by designated state.

### 2. FEES SCHEDULE BANJUL PROTOCOL FEES Part B: Regional Fees Structure

The Regional Fees will remain the same, however the fee for Subsequent designation section has been amended with specific sections:

Matter of Proceeding	Amount of fee (US \$)	Corresponding form
3. Subsequent designation:	<del>100.00</del>	<del>No. M 3</del>
(a) Subsequent designation per D/S	100.00	No. M 3
(b) For one mark		
(i) In one class per D/S	50.00	No. M 3
(ii) In every additional class per D/S	10.00	No. M 3

#### Explanatory Notes

The amended protocol now provides applicable fees for each subsequent designated state and for every additional class.

### 3. NEW FORM No. M 11D (FOR NEW CLAUSE 13BIS:1(D))



[特許庁委託]

アフリカ知的財産ニュースレター Vol. 81

[著者]

Spoor & Fisher

**spoor • fisher**

patents • trade marks • copyright

[発行]

日本貿易振興機構 ドバイ事務所

**JETRO**  
JAPAN EXTERNAL TRADE ORGANIZATION

2023年2月発行 禁無断転載

本ニュースレターは、Spoor & Fisher が英語にて原文・日本語訳を作成し、JETRO ドバイ事務所  
がそのチェックと修正を施したものです。また、本ニュースレターは、作成の時点で入手している情  
報に基づくものであり、その後の法律改正等によって変わる場合があります。掲載した情報・コメン  
トは著者及び当事務所の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証  
するものでないことを予めお断りします。なお、本ニュースレターの内容の無断での転載、再配信、  
掲示板への掲載等はお断りいたします。

また、JETRO は、ご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情  
報等の正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行なうようお願いいたします。本文を通じて皆様に  
提供した情報の利用により、不利益を被る事態が生じたとしても、JETRO はその責任を負いかねま  
す。